



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
四半期報告書提出予定日 2023年8月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,809	△2.5	198	△47.4	205	△45.3	103	△55.0
2023年3月期第1四半期	2,883	△9.1	378	△32.9	375	△33.5	228	△37.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 120百万円 (△51.2%) 2023年3月期第1四半期 247百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.14	—
2023年3月期第1四半期	9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	12,692	10,630	80.5	410.78
2023年3月期	12,963	10,931	81.1	422.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,214百万円 2023年3月期 10,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,320	6.5	1,665	0.1	1,675	1.4	1,040	19.1	41.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	28,057,400株	2023年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,191,062株	2023年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	24,866,338株	2023年3月期1Q	24,866,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和に伴い、個人消費・インバウンド需要からの好影響があった一方、欧州の不安定な政情や資源価格の高騰、円安の進行に伴う物価高への懸念等から不確実性が高い状況となっております。インターネット業界においては、生成AIやそのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、そのデジタルトランスフォーメーション（DX）における活用から関連市場が広がっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、金融およびその他の業種のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開推進に伴う受注は継続しております。しかしながら、その展開への注力度合いは顧客製薬企業によって差異が見られ、また、費用対効果についての要請は全般に強まっております。当社の主要顧客である企業においてもイベント実施の絞り込みの動きがある一方、イベント集客関連の需要が増加し、よりマーケティング効果を重視する傾向を反映する結果となりました。ライブ配信、関連するWEBや映像制作等のサービス全般を含めた、この領域全体での売上は、前年には及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和が企業活動の各側面におけるリアルへの回帰を後押ししました。コロナ環境下においてあったような、多数のアクセスや流量の急増に伴う配信利用料の増加はありませんでしたが、販売促進のためのウェブセミナー、企業や団体内での教育・情報共有に向けた動画の利用は底堅く推移しました。これに伴い、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等のネットワーク関連のサービス売上は堅調な推移となりました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会関連の売上については、新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和に伴い、実施企業数の増加は緩やかなものとなりました。当社グループとしてはほぼ前年並みの企業の案件を獲得できましたが、システム化に伴う関連WEB制作ニーズの低下や、実施単価引き下げ要請もあり、全体では前年を若干下回る売上となりました。その他、映像制作・撮影関連はほぼ前年並みの売上となり、この領域全体では前年を下回る結果となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うシステム開発や、前年度において大口のコンテンツ配信システム開発納品があった専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供が継続的な売上要因となっていることから、この領域全体の売上は順調に推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費は減少しましたが、顧客の潜在ニーズに応えるサービス開発の促進のための従業員増や、連結子会社において組織変更があり一部人員の製造部門への移行があったこと、開発目的の外部リソースの活用に伴い、労務費、業務委託手数料が増加しました。販売費及び一般管理費については、上述の組織変更の結果人件費が減少したほか、業務の効率化が図れたことから、前年比4%程度減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,809百万円（前年同期比2.5%減）、連結営業利益198百万円（前年同期比47.4%減）、連結経常利益205百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

なお、2023年7月3日付で、株式会社VideoStep（旧社名株式会社LAMILA）の全株式を取得し、完全子会社としました。同社については、第2四半期連結会計期間末から連結の範囲に組み入れ、業績への影響は第3四半期連結会計期間より生じる予定です。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は１０，２９７百万円となり、前連結会計年度末に比べ２６３百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は２，３９５百万円となり、前連結会計年度末に比べ７百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が増加したものの、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものであります。この結果、総資産は、１２，６９２百万円となり、前連結会計年度末に比べ２７１百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は２，０６２百万円となり、前連結会計年度末に比べ２９百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払費用及び前受金の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は１０，６３０百万円となり、前連結会計年度末に比べ３００百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益１０３百万円の計上や配当金の支払３９７百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

２０２３年４月２７日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,030	4,806,125
受取手形、売掛金及び契約資産	2,212,228	2,097,058
仕掛品	118,080	156,777
預け金	2,800,000	2,800,000
その他	380,859	438,233
貸倒引当金	△1,059	△1,004
流動資産合計	10,561,138	10,297,190
固定資産		
有形固定資産	543,149	515,838
無形固定資産		
のれん	143,459	124,921
ソフトウェア	1,223,325	1,286,961
その他	7,036	6,954
無形固定資産合計	1,373,821	1,418,837
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,492
繰延税金資産	178,653	157,596
その他	310,857	306,449
貸倒引当金	△7,939	△7,477
投資その他の資産合計	485,882	461,061
固定資産合計	2,402,853	2,395,737
資産合計	12,963,992	12,692,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,125	2,931
未払金	735,930	622,496
未払法人税等	291,083	64,067
賞与引当金	124,484	75,779
その他	653,277	1,106,150
流動負債合計	1,818,902	1,871,424
固定負債		
退職給付に係る負債	19,886	14,654
資産除去債務	96,696	96,811
その他	97,239	79,410
固定負債合計	213,822	190,876
負債合計	2,032,725	2,062,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,732,971	4,438,159
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,508,751	10,213,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	556
その他の包括利益累計額合計	430	556
非支配株主持分	422,084	416,130
純資産合計	10,931,266	10,630,627
負債純資産合計	12,963,992	12,692,927

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
売上高	2,883,034	2,809,648
売上原価	1,656,774	1,796,756
売上総利益	1,226,260	1,012,892
販売費及び一般管理費	848,175	813,920
営業利益	378,085	198,972
営業外収益		
受取利息	—	3,978
違約金収入	—	4,564
その他	1,836	529
営業外収益合計	1,836	9,071
営業外費用		
支払利息	885	591
為替差損	2,477	904
支払保証料	—	698
その他	649	125
営業外費用合計	4,012	2,318
経常利益	375,909	205,725
税金等調整前四半期純利益	375,909	205,725
法人税、住民税及び事業税	104,988	64,184
法人税等調整額	23,829	21,001
法人税等合計	128,818	85,186
四半期純利益	247,090	120,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,199	17,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,890	103,049

(四半期連結包括利益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
四半期純利益	247,090	120,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	126
その他の包括利益合計	4	126
四半期包括利益	247,095	120,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,895	103,175
非支配株主に係る四半期包括利益	18,199	17,489

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。